

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	地域参加型介護サポート事業		←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No.	1ひとを育てる、守る		所属部	健康福祉部
施策名	No.	施策5 しょうがいしゃの自立の支援		所属係	支援係
予算科目	会計	款	項	目	事業コード
	一般	0	3	0	1
					0
					1
					2
					4
					0
					0
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		法令根拠
					障害者総合支援法

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

(事業の内容)
 ・障害者総合支援法の介護給付費の支給決定を受けているにもかかわらず、そのサービス利用が困難となっている者若しくは普段は家族による介護を受けているものが何らかの事情により家族からの介護が受けられなくなった場合等に、引き続き安定した介護を受けられるように地域の介護力を活用してしょうがいしゃの介護を支える事業である。

(業務の内容)
 ・収受した利用申請書等の書類審査→利用決定→サービス提供者の登録→請求(審査)支払事務(予算内訳)
 ・扶助費

全国保障制度である障害者自立支援法による障害福祉サービスの利用が困難な事例が発生しており、市独自の制度として特別な事情によって障害福祉サービスの利用が困難な者に対する地域の介護力を活用した制度として平成18年10月からサービスを開始した。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)
 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
 請求処理及び給付決定事務

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
 27年度と同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
 居宅で生活をしているしょうがいしゃのうち障害福祉サービスの利用が困難な者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 居宅生活で安定した介護を受けることができる

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
 しょうがいしゃが、自ら生き方を選択している。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	請求処理件数	ア	円	973	1,072	1,106	880	900	-226
		給付額	イ	千円	59,123	78,465	77,258	69,935	76,940	-7323
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	障害者・児(身体・知的・精神)	ア	人	2,874	2,929	2,960	3,027	3,004	67
			イ							0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	請求処理件数	ア	人	973	1,072	1,106	880	900	-226
		給付費等額	イ	千円	59,123	78,465	77,258	69,935	76,940	-7323
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア							0
			イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	75	75	80	80	80	0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	375	400	400	400	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	375	400	400	400	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円	59	78	77	69,935	76,940	69,858
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	59	78	77	69,935	76,940	69,858	
その他	その他	千円						0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	59	453	477	70,335	77,340	69,858

収入内訳	国庫支出金	千円	30	39	39	34,968	38,470	34,929
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円	0					0
	使用料及び手数料	千円	0					0
	繰入金	千円	0					0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	30	39	39	34,968	38,470	34,929
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-30	-414	-439	-35,368	-38,870	0	-34,929
一般財源投入割合	%	50%	91%	92%	50%	50%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価

① 公共関与の妥当性
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？
 国立市には法定サービスの利用が困難な者や法定サービスの対象となれない者であっても何らかの支援が必要なものがある。このように「制度の谷間」となって自立のための支援が適切に受けられないものに対して、第3次地域保健福祉計画に基づき市が独自に実施する事業であるため。

② 成果の向上余地
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
 地域の介護力を活用するため、潜在的な地域の介護を行える者に対して制度の周知を図る。また、利用者・介護人の適正な利用を促す。

③ 廃止・休止の成果への影響
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)
 しょうがいの状態によっては、全国制度の障害福祉サービスの利用が困難な者があるため、しょうがいの自立のために廃止・休止はできない。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？
 他制度によって適正な支援が受けられないものに対して実施されている事業のため

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
 国立市が直接雇用によるサービス提供をするのではなく、地域の介護力を活用してサービス利用する仕組みとすることで民間委託等による削減は困難である。なお、報酬単価については、障害者総合支援法の身体介護報酬の時間当たりの単価の4分の1を単価の根拠として設定し低額な単価としているため介護者の確保の観点からも削減は困難である。事業者からは単価の設定を上げてほしい旨の意見がある。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)
 必要最小限の経費である。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？
 1) しょうがいのある方であれば、全ての方が利用できる仕組みとしている。
 2) 利用者負担については、生活保護、住民税非課税者、一般の3区分のいずれかが利用者の世帯の課税状況によって公平に適用される。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 市民のニーズにこたえた柔軟な運営をしている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
低下		×		
				×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	生活サポート事業		←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください					
政策名	No.	1ひとを育てる、守る		所属部	健康福祉部				
施策名	No.	施策5 しょうがいしゃの自立の支援		所属係	支援係				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード				
	一般	0	3	0	1				
					0				
					1				
					2				
					5				
					0				
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		法令根拠				
					国立市生活サポート事業実施要綱				
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)									
日常生活に支障のあるしょうがいしゃに、日常生活を営むためのサービスを提供することにより地域の中で自立した生活が行えるようにする。 (サービスの内容)①調理及び食事の片付け ②生活必需品の買い物 ③洗濯 ④掃除 ⑤相談援助及び情報の提供 ⑥その他日常生活に必要なサービス (サービスの流れ) ①利用申請 ②利用決定 ③サービス受給 ④給付費の支払い (予算) 扶助費 平成18年より事業開始									
1 現状把握の部(PLAN) (DO)									
(1)事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動) 実績なし									
平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動) 27年度と同じ									
(2)対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等									
障害者自立支援法による障害区分認定が非該当になり介護給付を使えない、日常生活に支障のあるしょうがいしゃ			③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 日常生活のサポートを受けることにより、支障なく日常生活を営める。						
(4)結果(どんな結果に結び付けるのか) しょうがいしゃが自ら生き方を選択している。									
(2)各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)(A)	平成27年度 (決算見込み)(B)	平成28年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	利用者数	0	0	0	0	1		0
		利用時間	0	0	0	0	1		0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	身体しょうがいしゃ数(手帳保持者)	1,955	1,952	1,954	1,948	1,950		-6
		知的・精神しょうがいしゃ数(手帳保持者)	981	965	1,039	1,079	1,054		40
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	利用者数	0	0	0	0	0		0
		利用時間数	0	0	0	0	0		0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	地域生活しているしょうがいしゃの割合							0
									0
(3)事務事業コストの推移									
項目	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)(A)	平成27年度 (決算見込み)(B)	平成28年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0	
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0	
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	0	0	0	
物に係るコスト	物件費	千円							
	うち委託料	千円							
	維持補修費	千円							
	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	36	0	
	補助費等	千円							
	繰出金	千円							
	その他	千円							
	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	36	0	0	
その他	その他	千円							
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	0	36	0	0	
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0	
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0	
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円							
		収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	0	0	-36	0	
	一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?																
有効性評価	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?																
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?) 今のところ対象者はいないが、対象者が出たときにこの事業が無ければ、日常生活が送れなくなるため、影響がある。																
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 必要最低限の事業費を設定している。																
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 必要最小限の経費である。																
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づいた事業であるため、公平・公正である。																
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1)担当課評価者としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点)																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持			×	低下		×	×
	削減	維持	増加															
向上																		
維持			×															
低下		×	×															
(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?																		

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	介護給付・訓練等給付事業		←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No.	1ひとを育てる、守る		所属部	健康福祉部
施策名	No.	施策5 しょうがいしゃの自立の支援		所属係	支援係
予算科目	会計	款	項	目	事業コード
	一般	0	3	0	1
				0	7
				0	1
				2	6
				0	0
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		法令根拠
					障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法) 児童福祉法
					期間限定複数年度
					→ (18 年度 ~ 年度)

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

しょうがい者・児の日常生活及び社会生活を支援する上で必要な訪問系サービス(居宅介護等)、通所系サービス(就労継続支援等)、居住系サービス(グループホーム、施設入所支援等)、児童福祉法に基づく障害児通所支援(放課後等デイサービス等)以下、まとめて「福祉サービスとする」の給付にかかる事業である。「障害福祉サービス支給量決定事業」により決定した範囲のサービスにつき、給付を行う。

しょうがい者・児が利用した福祉サービスの請求については、福祉サービス事業所から東京都国民健康保険団体連合会(以下「国保連」とする)へ各該当月の請求データを伝送システムにより伝送することにより請求を行う。国保連からは市町村へ審査用資料が提供(伝送)され、市町村は請求審査事務を毎月行っている。審査結果に基づき、国保連より納付書、明細等が市に送付され市は所要の支払いを行う。

給付費の原則として2分の1を国が、4分の1を東京都が支出することとなっているので、それに相当する補助金・負担金の請求を行う。

障害者自立支援法に基づき平成18年度より実施
平成24年度から、児童対象のサービスが児童福祉法に根拠が分かれた。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)

「障害福祉サービス支給量決定事業」により決定された内容と、福祉サービスを提供する事業所からの請求(国保連からデータが提供される)に基づき請求審査を行い、支払を行った。また、国や都が負担すべき補助金・負担金の請求を行った。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)

27年度と同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

しょうがい者・児(身体・知的・精神・難病)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

福祉サービスを利用して基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活及び社会生活を営むことができる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

しょうがいしゃが自ら生き方を選択している。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	手数料	千円	1,593	1,766	1,366	1,579	1,672	213
		給付費(扶助費)	千円	1,558,581	1,671,746	1,781,815	1,854,706	1,866,367	72,891
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	障害者・児(身体・知的・精神)	人	2878	2944	2992	2995	2995	3
									0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	福祉サービス支給決定者数	人	825	888	947	1,018	1,100	71
									0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	2,150	2,150	2,150	2,150	2,150	0
	正規職員人件費計(C)	千円	10,750	10,750	10,750	10,750	10,750	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	10,750	10,750	10,750	10,750	10,750	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円	1,558,580	1,671,745	1,781,814	1,854,705	1,866,367	72,891
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
	移転支的コスト計(H)	千円	1,558,580	1,671,745	1,781,814	1,854,705	1,866,367	72,891
その他	その他	千円						0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,569,330	1,682,495	1,792,564	1,865,455	1,877,117	0
収入内訳	国庫支出金	千円	829,948	877,296	914,512	911,092	910,021	-3,420
	都支出金	千円	400,126	440,315	406,804	461,014	529,251	54,210
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円						0
		収入計(J)	千円	1,230,074	1,317,611	1,321,316	1,372,106	1,439,272
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-339,256	-364,884	-471,248	-493,349	-437,845	0
	一般財源投入割合	%	22%	22%	26%	26%	23%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

障害者総合支援法・児童福祉法に基づくサービス給付のため行政で行う必要がある。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

申請者に対して認定審査会で適格な審査を行い支給決定をしている。向上の余地はない。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)

しょうがい者が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活及び社会生活を営むことができなくなる。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

類似事業(移動支援事業・地域活動支援センター)はあるが、国はこれらを「地域生活支援事業」として、介護給付費等から切り離している。市の判断での統合ができない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

障害者総合支援法・児童福祉法に基づく適切な運営を行っており、課題としてあげるのはない。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

「重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業」にかかる国庫補助金は、過去3年間の財政力指数の平均値が1以上になると負担割合が極端に下がる仕組み(4分の3補助→4分の1補助)である。今後の財政力指数によっては将来的に歳入が下がる恐れがある。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)

18億円の歳出と14億円の歳入を扱う体制として、現状以上の人員配置は必要である。障害者総合支援法等の改正により平成30年度以降、国保連に審査事務の一部を委託できることとなっているが、その仕様は未定であり、事業の効率化に資するよう国保連に適切に仕様を要求していく必要がある。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

申請者に対して認定審査会で適格な審査を行い支給決定をしているので、公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

補助金・負担金などの歳入が確保できるよう今後の動向を見守り、必要に応じて国や都に働きかける必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

請求審査・補助金負担金の確保とも適切に行っている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

従前どおり所要の負担金・補助金の確保と適切な請求審査を行っていく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

補助金・負担金などの歳入が確保できるよう今後の動向を見守り、必要に応じて国や都に働きかける必要がある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

しょうがい者・児の「基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活及び社会生活」のあるべき姿、求められる人権保障の水準は時代に応じて変化していくものであるため、その都度見直しが必要である。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 1	身体しょうがい者自動車ガソリン費助成事業	←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください						
政策名	No. 1	ひとを育てる、守る	所属部	健康福祉部	所属課	しょうがいしゃや文 授課			
施策名	No. 5	施策5 しょうがいしゃの自立の支援	所属係	支援係	課長名	星野 誠			
予算科目	会計 一般	款 01	項 30	目 101	事業コード 0170127010	法令根拠 国立市心身障害者(児)自動車ガソリン費助成事業実施要綱			
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (55 年度 ~ 年度)				
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)			この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)						
(事業の内容) ・心身しょうがい者(児)の日常生活のために所有する自動車の運行に伴うガソリン費用の一部を助成することにより、心身しょうがい者(児)の経済的負担を軽減し、もって福祉の増進を図る事を目的とする。 支給月額2,400円。 (業務の内容) ①取受した支給申請書等の書類審査・交付決定・交付事務(年3回支払)。 ②資格喪失・住所変更・口座変更等に伴う事務。 (予算内訳) ・扶助費			国立市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則(平成18年12月国立市規則第46号)第23条第1項第4号の規定に基づき、心身障害者(児)の日常生活のために所有する自動車の運行に伴うガソリン費用の一部を助成することにより、心身障害者(児)の経済的負担を軽減し、もって福祉の増進を図ることを目的とし、昭和55年4月から実施された。						
1 現状把握の部(PLAN) (DO)									
(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動) 受給者数340名									
平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動) 27年度と同様									
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 世帯内に自動車所有する身体障害者手帳(上肢1、内部1、下肢・体幹1~3、視力1・2、視野2級)所持者及び愛の手帳(1・2度)所持者			③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 心身しょうがい者(児)の経済的負担を軽減する事により日常生活における移動を容易にする事ができる。						
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) しょうがいしゃが自ら生き方を選択している。									
(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	助成申請受付数	人	362	342	340	348	350	8
		ガソリン費助成費	千円	9,497	9,557	9,572	9,593	9,821	21
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	利用者数	人	362	342	340	348	350	8
			人						0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	受給者数	人	362	342	340	348	350	8
		助成費	千円	9,496	9,556	9,571	9,593	9,821	22
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		人						0
			人						0
(3) 事務事業コストの推移									
項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	
	延べ業務時間	時間	14	14	14	14	14	0	
	正規職員人件費計(C)	千円	0	70	70	70	70	0	
	再任用職員従事人数	人						0	
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	
	延べ業務時間	時間	22	22	22	22	22	0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	33	33	33	33	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	0	103	103	103	103	0	
物に係るコスト	物件費	千円						0	
	うち委託料	千円						0	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0		
移転支的コスト	扶助費	千円	9,496	9,556	9,571	9,593	9,821	22	
	補助費等	千円						0	
	繰出金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	9,496	9,556	9,571	9,593	9,821	22		
その他	その他	千円						0	
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	9,496	9,659	9,674	9,696	9,924	22	
収入内訳	国庫支出金	千円						0	
	都支出金	千円						0	
	分担金及び負担金	千円	0					0	
	使用料及び手数料	千円	0					0	
	繰入金	千円	0					0	
	その他	千円						0	
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-9,496	-9,659	-9,674	-9,696	-9,924	0	-22	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】																
有効性評価	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 基準対象であるしょうがい者(児)に助成をしているため、向上余地はない。																
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 しょうがい者(児)の経済的負担を増加させてしまい外出機会の減少と生活圏の縮小となる。																
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似する事業はない																
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？																		
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 「第2次地域保健福祉計画」において福祉タクシーとガソリン費助成の公平・合理的なあり方が求められ、平成14年度から、ガソリン費助成と福祉タクシー助成と福祉タクシー券助成の重複助成を廃止した経過があり、これ以上の削減は困難である。																
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 「第2次地域保健福祉計画」において福祉タクシーとガソリン費助成の公平・合理的なあり方が求められ、平成14年度から、ガソリン費助成と福祉タクシー助成と福祉タクシー券助成の重複助成を廃止した経過があり、これ以上の削減は困難である。																
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 申請・基準に基づいての事業のため公平公正である。																
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加															
向上																		
維持			×															
低下	×		×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？																		

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	福祉タクシー利用助成事業		←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No.	1ひとを育てる、守る		所属部	健康福祉部
施策名	No.	施策5 しょうがいしゃの自立の支援		所属課	しょうがいしゃ文 授課
予算科目	会計	款	項	目	事業コード
	一般	0	3	0	1
		0	1	0	7
		0	1	2	8
		0	1	0	0
事業期間	単年度のみ	☑ 単年度繰返		法令根拠	国立市福祉タクシー事業実施要綱

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

(事業の内容)
 ・電車・バス等通常の交通機関を利用する事の困難な心身しょうがい者(児)がタクシー(国立市と福祉タクシーの契約をとりかわした事業所のタクシー)を利用する場合に、利用の便をはかるとともに、その運賃の一部を助成する事によって社会生活の向上をはかり、もって福祉の増進に寄与する事を目的とする。
 1か月300円の福祉タクシー券を9枚交付。
 (業務の内容)
 ① 収受した新規申請書等の書類審査・交付決定・交付事務。② 継続者については、申請はがきを送付・交付。
 ③ タクシー券取扱業者と毎年委託契約、毎月の支払業務(17社)。タクシー会社に協力手数料を支払い、タクシー券1枚につき20円。
 (予算内訳)
 ・扶助費 ・役務費 ・需用費(印刷製本費)。

平成53年度より、事業開始したが、それ以前より障害者団体から社会参加の保障についての要望があり、事業開始した。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標
 ① 手段(主な活動)
 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
 利用証発行
 利用券発行

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
 27年度と同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
 身体障害者手帳(上肢1、内部1、下肢・体幹1~3・視力1・2級、視野2級)及び愛の手帳(1・2度)所持者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 心身しょうがい者(児)の活動範囲が広がる。危険から守る。目的に早く行ける。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
 しょうがいしゃが自ら生き方を選択している。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	利用者助成費	円	15,955	15,957	15,777	15,021	16,530	-756
		協力手数料	円	1,063	1,063	1,051	1,001	1,102	-50
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	対象者	人	667	659	653	638	650	-15
									0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	利用件数	人	667	659	653	638	650	-15
									0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	72	72	72	72	72	0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	360	360	360	360	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	360	360	360	360	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円	15,955	15,955	15,777	15,021	16,530	-756
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	15,955	15,955	15,777	15,021	16,530	-756	
その他	その他	千円						0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	15,955	16,315	16,137	15,381	16,890	-756
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-15,955	-16,315	-16,137	-15,381	-16,890	0	756
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	しょうがい者(児)があたりまえにくらせるまちにするためには、しょうがい者(児)に最も身近な市が行う事が妥当である。
有効性評価	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	基準対象であるしょうがい者(児)に助成をしているため、向上余地はない。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	特に、車いす・杖利用者、視覚しょうがい者においては、電車・バス等の利用に際して危険を伴う可能性が高いので、当該事業を廃止・休止すると通院、通勤や買物等の日常生活において安全性を損なう事になる。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】	1年間108枚の福祉タクシー券の交付は、通院、社会参加等のための必要最低限の枚数であり削減の余地は無い。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	必要最小限の経費である。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】	この制度は、要綱により福祉タクシー券(300円)の交付枚数を1か月9枚と定めているため公平である。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 適切に運営している。
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
成			
向			
維			×
低	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	身体障害者福祉電話料助成事業		←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください							
政策名	No.	1ひとを育てる、守る		所属部	健康福祉部						
施策名	No.	施策5 しょうがいしゃの自立の支援		所属係	支援係						
予算科目	会計	款	項	目	事業コード						
	一般	0	3	0	1						
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		法令根拠						
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)									
(事業の流れ) 外出困難な在宅の重度身体しょうがいしゃに対し、身体障害者福祉電話を貸与することにより、当該身体しょうがいしゃのコミュニケーションおよび緊急連絡の手段の確保を図り、その福祉の増進に資することを目的とする。 (業務の流れ) 取受した支給申請書等の書類審査・設置決定及び設置手配・支払い事務 (継続分については、毎月の支払い)		在宅障害者の福祉向上									
1 現状把握の部(PLAN) (DO)											
(1) 事務事業の目的と指標											
① 手段(主な活動) 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動) 福祉電話料の支払											
平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動) 27年度と同じ											
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 外出困難な重度の身体障害者で電話を保有していない低所得者											
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 低所得のため電話を持っていない重度のしょうがいしゃが、コミュニケーションまたは緊急連絡手段の確保ができる											
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) しょうがいしゃが自ら生き方を選択している。											
(2) 各指標等の推移											
	項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	対象件数	人	16	16	14	15	15		1	
		支払額	千円	446	429	408	392	519		-16	
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	身体障害者数	人	1,955	1,952	1,954	1,948	1,950		-6	
		設置世帯数	人	16	16	14	15	15		1	
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	地域生活をしているしょうがいしゃの割合	%							0	
										0	
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)									0	
										0	
(3) 事務事業コストの推移											
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1		0	
		延べ業務時間	時間	27	27	27	27	27		0	
		正規職員人件費計(C)	千円	0	135	135	135	135		0	
		再任用職員従事人数	人							0	
		延べ業務時間	時間							0	
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0		0	
		嘱託職員従事人数	人							0	
		延べ業務時間	時間							0	
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0		0	
		人に係るコスト計(F)	千円	0	135	135	135	135		0	
		物に係るコスト	物件費	千円	441	429	408	560	560		152
			うち委託料	千円							0
			維持補修費	千円							0
			物に係るコスト計(G)	千円	441	429	408	560	560		152
		移転支的コスト	扶助費	千円							0
補助費等	千円								0		
繰入金	千円								0		
その他	千円								0		
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0		0			
その他	千円								0		
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	441	564	543	695	695		152			
収入内訳	国庫支出金	千円								0	
	都支支出金	千円								0	
	分担金及び負担金	千円	0							0	
	使用料及び手数料	千円	0							0	
	繰入金	千円	0							0	
	その他	千円								0	
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0		0			
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-441	-564	-543	-695	-695		-152			
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!				

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?																
有効性評価	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?																
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?) 廃止・休止する場合は、自費で設置・利用するための所得保障(手当等)を担保しなければ、低所得の重度しょうがいしゃのコミュニケーション手段が失われ、自立の支援が困難となる。																
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 統廃合・連携できるような事業は見当たらない。																
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 使用方法や契約内容にもよるが、携帯電話やIP電話等に切り替えた場合、事業費が削減できる可能性がある。 さらなる歳入を確保できないか?																
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 必要最小限の経費である。 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)																
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 対象者は、規程によって公平に扱われる。																
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td>成</td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>	成	削減	維持	増加	向				維			×	低	×		×
成	削減	維持	増加															
向																		
維			×															
低	×		×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?																		

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 自立支援医療に係る事業(更生医療・育成医療)	←実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No. 1ひとを育てる、守る	所属部	健康福祉部
施策名	No. 施策5 しょうがいしゃの自立の支援	所属課	しょうがいしゃ支援課
予算科目	会計 一般 0:3 0:1 0:7 0:1 2:3 1:0 0	事業コード	
事業期間	単年度のみ	法令根拠	東京都難病患者等に係る医療費等の助成に関する規則

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

身体障がい者が、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、その障がいの除去、軽減を図るために必要な医療に要する費用を助成する。(更生医療)

障がい児や医療行為を行わなければ将来障がいを残すと見込まれる児童が、手術等の治療によって確実にその身体障がいを除去、軽減する効果が期待できる場合の医療に要する費用を助成する(育成医療)

(予算内訳)・扶助費・嘱託員報酬・役務費

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)

心身障害者総合相談所の判定後、自立支援医療(更生医療)の支給を決定し医療費を支給する。(腎臓機能障がいのある方への人工透析や、下肢障がいのある方への人工関節置換術などにかかる医療費の一部を助成) 育成医療申請の審査を行い、認定後、支給を決定し医療費を支給する。(口蓋裂等による言語機能障がいへの形成術や先天性心疾患児に対して人工心肺を用いた手術、などにかかる医療費の一部を助成) ※平成25年度からは、権限委譲により育成医療の審査及び医療費の支給等について市が実施。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)

27年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

身体障害児・者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

日常生活や社会生活の中で制約を受ける障害者が医療費の一部の助成を受けることによって豊かな生活を送れる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

日常生活の支援、福祉の増進を図り、しょうがいしゃが、自ら生き方を選択する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	身体障害者(児)数	人	1,938	1,951	1,948	1,948	1,950	1,950	0
			人							0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	更生医療支給決定者数	人	33	39	54	58	60	60	4
		育成医療支給決定者数	人	12	9	14	3	10	10	-11
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	更生医療支給決定者数	人	33	39	54	58	60	60	4
		育成医療支給決定者数	人	12	9	14	3	10	10	-11
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		人							0
			人							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	170	170	180	200	200	20
	正規職員人件費計(C)	千円	850	850	900	1,000	1,000	100
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1		0
	延べ業務時間	時間	200	200	200	200		0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	300	300	300	300	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,150	1,150	1,200	1,300	1,000	100
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
移転支的コスト	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0
	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
その他	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円						0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	1,150	1,150	1,200	1,300	1,000	100
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-1,150	-1,150	-1,200	-1,300	-1,000	-100
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を必要とするか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

障害者総合支援法に基づき、しょうがいしゃの在宅及び地域生活を支える重要な事業である。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

育成医療・更生医療の助成申請に来た市民に案内をしている。障害者総合支援法に基づいての事業のため成果向上の余地はない。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

障害者の生活の安定を図ることを目的とした、現実的で実効性のある障害者への支援のため廃止・休止は大きな影響がある。障害者総合支援法に基づいての事業のため市の判断で廃止できない。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

障害者総合支援法に基づいての事業のため他に手段がない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)

決められた助成額の中で支給していることから事業費の削減は図れない。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)

必要最小限の人数で業務を行っている、

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

障害者総合支援法に基づいての事業のため公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 心身障害者住宅費助成事業		←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください						
政策名	No. 1ひとを育てる、守る		所属部	健康福祉部					
施策名	No. 施策5 しょうがいしゃの自立の支援		所属係	支援係					
予算科目	会計	科目	事業コード	課長名					
事業期間	単年度のみ	単年度繰返	期間限定複数年度	星野 誠					
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)									
市内に引続き3年以上住所を有する一人暮らしの方で、身体障害者手帳1～3級、愛の手帳3・4度いずれかを所持しているしょうがいしゃ(ただし、生活保護・国立市ひとり親家庭住宅費助成事業・国立市高齢者借上げ住宅住宅給事業を受けているものを除く)に対し、実際に支払った家賃の1/3(上限10,000円)をしょうがいしゃの地域における自立生活の支援の促進を図る。 (その他の条件) ①前年所得2,632,000円以内 ②自らが居住する民間等アパート等を借りその住宅費を支払っている(業務の内容) ①助成申請受付 ②助成申請審査・決定 ③決定・却下通知送付 ④助成金支払い事務(年3回) (予算)扶助費									
1 現状把握の部(PPLAN)(DO)									
(1)事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動) ①助成申請受付 ②助成申請審査・決定 ③決定・却下通知送付 ④助成金支払い事務(年3回)									
平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動) 27年度と同じ									
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市内に引続き3年以上居住している一人暮らしの方で、身体障害者手帳1～3級、愛の手帳3・4度いずれかを所持しているしょうがいしゃ									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 福祉サービスを利用して基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができる。									
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) しょうがいしゃが自ら生き方を選択している。									
(2)各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	支払回数	数	3	3	3	3	3	0
									0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	利用者数(述べ)	人	12	10	11	11	12	0
									0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	利用者数(述べ)	人	12	10	11	11	12	0
		助成金額	千円	1,439	1,130	1,260	1,320	1,560	60
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0
									0
(3)事務事業コストの推移									
項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	
	延べ業務時間	時間	30	30	30	30	30	0	
	正規職員人件費計(C)	千円	150	150	150	150	150	0	
	再任用職員従事人数	人						0	
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	
	延べ業務時間	時間	30	30	30	30	30	0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	45	45	45	45	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	150	195	195	195	195	0	
物に係るコスト	物件費	千円						0	
	うち委託料	千円						0	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0		
移転支的コスト	扶助費	千円	1,439	1,130	1,260	1,320	1,560	60	
	補助費等	千円						0	
	繰出金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	1,439	0	1,260	1,320	1,560	60		
その他	その他	千円						0	
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,589	195	1,455	1,515	1,755	60	
収入内訳	国庫支出金	千円						0	
	都支支出金	千円						0	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,589	-195	-1,455	-1,515	-1,755	-60		
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を必要とするか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 しょうがいしゃの居住の安定を図るという目的から、市が事業を行うことが妥当である。												
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 家賃の一部助成であるため、向上余地がない。												
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 経済的負担が増し、居住が安定しなくなることが考えられる。												
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 一人暮らし高齢者の家賃助成があるが、対象者と担当課が違うため統廃合・連携ができない。												
	活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?													
公平性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 事業費削減(歳入確保)余地があるか?成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 適切な助成額を支出しているため、削減余地は無い。また、助成額は他の住宅費助成事業と同基準であり、公平性の面からも削減は出来ない。												
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 必要最小限の経費である。												
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 実施要項で対象者や所得要件を定めている。												
	事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?													
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)														
(1)担当課評価者としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点)												
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		<table border="1"> <tr> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>	コスト			向上			維持		×	低下	×	×
コスト														
向上														
維持			×											
低下	×	×												
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり														
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり														
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり														
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)														
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策														
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?														

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. しょうがい者日中活動系サービス推進事業	←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください							
政策名	No. 1ひとを育てる、守る	所属部	健康福祉部						
施策名	No. 施策5 しょうがいしゃの自立の支援	所属係	相談係						
課長名	星野 誠	課長名	星野 誠						
予算科目	会計 3 1 7 0 1 2 3 3 0 0	法令根拠	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律、国立市障害者施策推進包括補助事業補助金交付要綱						
事業期間	単年度のみ 単年度繰返 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)								
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)							
東京都の包括補助に基づく事業(補助率10/10、ただしポイント制)。運営に要する費用の一部を補助することにより、サービス利用者の福祉の向上を図ることを目的としている。(児童福祉法の通所事業所を除く。)		平成18年に施行された障害者自立支援法により、それ以前からあった小規模作業所等は平成23年度までに新法の規程による体系に移行(新体系移行)する必要がある。この間東京都において「小規模作業所等新体系移行支援事業」として補助事業が実施されていた。平成23年度より東京都包括補助事業のひとつである当該事業に再構築されている。							
補助対象法人…社会福祉法人、NPO法人、社団法人、医療法人、学校法人、宗教法人（営利目的を除く）									
補助内容…基本補助(基準額×在籍者数)、選択式加算(アフターフォローの状況等による加算)、障害者雇用等加算、第三者評価受審経費									
1 現状把握の部(PLAN) (DO)									
(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動)									
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)									
生活介護1、就労継続支援A型2、就労継続支援B型3、多機能事業所2、合計8事業所に補助金を交付した。									
平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)									
27年度と同様。ただし東京都においては、補助金の枠組みを変更の予定。28年度から基本補助部分が包括補助事業として残り、これまで加算分だった内容(アフターフォローの状況等によるもの、障害者雇用によるもの、第三者評価の受審経費)が、別の補助事業となる。									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)							
市内の日中活動系サービス事業所		安定してサービスの提供がなされる事業所に、しょうがい者が通うことができる							
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)									
しょうがい者の社会参加の促進									
(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	総合支援法の通所施設数(年度末)	ア	10	12	12	12	12	
			イ						
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	総合支援法の通所施設数(年度末)	ア	10	12	12	12	12	
			イ						
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	補助金交付申請書類上の在籍者数(3月)	ア		141	158	182	190	
			イ						
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	世論調査等で社会参加をしていると答えるしょうがい者の割合	ア	%					
			イ						
(3) 事務事業コストの推移									
項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	
	延べ業務時間	時間			40	40	40	40	
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	200	0	200	200	
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間						0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	200	0	200	200	
物に係るコスト	物件費	千円						0	
	うち委託料	千円						0	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0		
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円	31,350	33,466	42,050	47,208	47,065	8,584	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	0	31,350	42,050	89,258	94,273	0	8,584	
その他	その他	千円						0	
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	31,350	42,250	89,258	94,473	0	8,784
収入内訳	国庫支出金	千円						0	
	都支出金	千円						0	
	分担金及び負担金	千円	31,350	33,466	42,050	47,208	47,065	8,584	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
収入計(J)	千円	0	31,350	42,050	89,258	94,273	0	8,584	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	-200	0	-200	0	-200	
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	0%	0%	0%	0%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																	
公共関与性評価	① 公共関与の妥当性 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を必要とするか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?																
有効性評価	② 成果の向上余地 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? ③ 廃止・休止の成果への影響 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?) 通所施設の運営費に大きく寄与している。事業廃止となれば利用しているしょうがい者に影響を及ぼす。都内ほぼ全ての自治体で実施されており廃止は考えられない。																
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似事業はない。																
公平性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 歳入は確保している。 ⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 必要な事務である。 ⑦ 受益機会・費用負担の適正化 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 都の要綱に基づくものであるため、公平である。																
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																	
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																	
(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 26年度都内53自治体が行っている。メニュー対象加算、障害者等雇用加算、第三者評価受審経費が補助金額に設計されており、事業の適正化につながっている。																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下	×	×	×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持		○	×														
低下	×	×	×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																	
(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?																	

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. しょうがい者通所訓練事業運営費補助金交付事業	←実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No. 1ひとを育てる、守る	所属部	健康福祉部
施策名	No. 施策5 しょうがいしゃの自立の支援	所属課	しょうがいしゃ支援課
予算科目	会計 3 1 7 0 1 2 3 4 0 0	法令根拠	国立市補助金交付規程、国立市障害者通所訓練事業運営費補助金交付要綱
事業期間	単年度のみ	期間限定複数年度	（年度～年度）

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

障害者総合支援法、児童福祉法に基づいて実施している市内の通所施設に対する補助事業。家賃額をもとに基準額を算定し、運営費を補助している。通所施設運営の安定を支援することで、しょうがい者の社会参加機会の提供・充実を図る。補助対象となる事業所は、営利を目的としない民間法人が運営する事業所で、障害者総合支援法の障害者支援施設と従たる事業所(アネックスやサテライトの位置づけ)を除く。

しょうがい者の社会参加促進を図るため、平成10年に事業開始。当時は、心身障害者(児)通所訓練事業所及び精神障害者共同作業所を対象に、家賃額の7/10を補助していた。その後、平成18年に障害者自立支援法が施行され、平成23年度までに共同作業所等も新体系に移行。現在は障害者総合支援法(改正自立支援法)及び児童福祉法に基づく通所事業所に補助金を交付している。法整備により事業所数も増えていることから、補助額の見直しをしている。

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)

障害者総合支援法の事業所としては第5条に基づく生活介護・自立訓練・就労継続支援・就労移行支援(障害者支援施設を除く)が対象、児童福祉法の事業所としては21条5の2に基づく児童発達支援、放課後等デイサービスを対象。補助金額は家賃額の1/2(上限240万円)。ただし国立市民又は国立市の支給決定による利用者が1/4以上1/2未満の事業所は家賃額の1/4(上限120万円)、同1/4未満の事業所は補助対象外としている。障害者総合支援法の4事業所、児童福祉法の3事業所に交付。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)

27年度と同様。

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人/自然資源等

しょうがい児・者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

通所事業所の安定した運営によりしょうがい児・者の日中活動先が確保できる

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

しょうがい児・者の社会参加の促進

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	か所	13	16	21	21	22		
		人			112	118	125		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人	564	592	645	689	700		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	人	269	314	375	420	440		
		%							
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間			35	40	40	35
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	175	200	0	175
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	175	200	0	175
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	9,642	7,810	9,899	10,381	12,210	2,089
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	9,642	9,899	10,381	12,210	12,210	2,089
その他	その他	千円						0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	9,642	10,074	10,581	12,210	12,210
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-9,642	-10,074	-10,581	-12,210	-12,210	-2,264
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	100%	100%	100%	100%	100%	

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を必要とするのか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

運営費補助により、しょうがい児・者の社会参加機会の確保・拡大に寄与している。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

法の改正に合わせ、補助率の見直しを実施している。現状では、成果向上の余地はない。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

廃止した場合、事業所の運営に与える影響が大きく、サービスの質に関わる。

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

類似事業がない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)

すべての通所事業所を対象とせず営利を目的としない法人運営による団体等に限定し、国立市民の受け入れ状況によって補助率も変えている。すでに削減を図っており削減余地はない。

さらなる歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)

24~26年度は事業所の増加により事務も増える傾向にあった(24年度の児童福祉法改正の影響と思われる)。事務量としては27年度以降安定する見込み。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

すべての通所事業所を対象とせず営利を目的としない法人運営による団体等に限定し、国立市民の受け入れ状況によって補助率も変えている。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

障害者自立支援法の施行、児童福祉法の改正を経て、補助金の対象や額を整理し事業として安定してきたところと考える。交付対象・額の規程により、今後は支出が増大することは考えにくい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	障害者センター管理運営事業			←実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No.	1ひとを育てる、守る			所属部	健康福祉部
施策名	No.	施策5 しょうがいしゃの自立の支援			所属課	しょうがいしゃ文 授課
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	0	3	0	1	0
					1	2
					3	6
					0	0
事業期間	単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度	（ 昭 和 5 9 年 度 ～ 年 度 ）

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

障害者センターは、昭和59年4月に市内の比較的軽度の知的しょうがいしゃの日中の活動場所あるいは、養護学校等からの受け入れ先として、社会経験を学び地域社会に出て行くための訓練施設として建設された。当時から、建物の管理運営を国立市社会福祉協議会に委託して事業実施している。

(事業の概要)
国立市障害者センター条例に基づき、心身しょうがいしゃの社会参加と自立助長を図りもって心身しょうがいしゃの福祉増進に寄与することを目的として、知的障害者更生施設「あさがお」の運営と障害者自立促進事業を行っている。

①養護学校を卒業にあたっての進路相談(入所相談)を受ける。②他市からの転入に伴う入所相談を受ける。③施設の受け入れ体制・本人の身体状況から入所の可否を判断する。④障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援(業務の内容)委託契約・自己負担取納事務・給付費支払事務・委託料支払(予算)委託料(指定管理料)

障害者自立支援法に基づき平成18年度より実施
平成24年度から、児童対象のサービスが児童福祉法に根拠が分かれた。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1)事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
障害者支援施設「あさがお」1.作業 生活学習 レクリエーション 障害者自立促進事業 文化事業(料理教室・パソコン講習会) 相談事業

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
27年度と同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
「あさがお」利用者(通所者)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
さまざまな社会経験の機会を提供し、QOL(生活の質)の充実に図る。健康の維持と増進を図る。日常生活動作の向上ができる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
しょうがいしゃが自ら生き方を選択している。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)(A)	平成27年度 (決算見込み)(B)	平成28年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	相談者数(進路相談・他市からの相談)	人	6	6	7	7	10	0
		入所者数(通所者)数	人	32	33	33	32		-1
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	入所希望者数(=入所者(通所者)数)	人	32	33	33	32	32	-1
			人						0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	健康の維持と増進を図れた入所者数(≡通所者数)	人	32	33	33	32	32	-1
			人						0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		人						0
			人						0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)(A)	平成27年度 (決算見込み)(B)	平成28年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	60	60	60	60	60	0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	300	300	300	300	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	300	300	300	300	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円	125,042	126,548	132,418	146,491	129,352	14,073
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	125,042	126,548	132,418	146,491	129,352	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	125,042	126,848	132,718	146,791	129,652	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-125,042	-126,848	-132,718	-146,791	-129,652	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

② 成果の向上余地
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

③ 廃止・休止の成果への影響
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
 指定管理者制度を導入しているため、実績額等で検討する必要がある。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
 最小限の経費で実施している。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
 事業が知的しょうがいしゃの更生を目的に始まった経過があり、知的しょうがいしゃ以外の利用はできない。通所者からは、法に基づいた自己負担額を徴収しているため、受益者負担は公正・公平である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1)担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2)全体総括(振り返り、反省点)

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
低下	向上			
	維持	×		×

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 1	重度心身障害者通所訓練施設管理運営事業	←実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No. 1	ひとを育てる、守る	所属部	健康福祉部
施策名	No. 1	施策5 しょうがいしゃの自立の支援	所属係	支援係
課長名	星野 誠			
予算科目	会計	款	項	目
事業コード	0: 3	0: 1	0: 7	0: 1
法令根拠	くにたち心身障害者通所訓練事業あすなろ条例			
事業期間	単年度のみ	単年度繰返	期間限定複数年度	（平成2年度～平成3年度）
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)				
開所当初は、知的障害者通所更生施設「あさがお」に通所しているものうち5名が「あすなろ」に移った。				
平成2年4月から事業を実施している。市内にあった重度心身障害者通所訓練施設が、対象児童が減少したことに伴って、新たに重度心身障害者の施設に対象を変更し事業を継続することになった。				
(事業の内容) くにたち心身障害者通所訓練施設あすなろ条例に基づき、重度の知的しょうがい及び肢体不自由が重複している者を、保護者の下から通わせて必要な療育等を行い、できるだけ長い期間家族とともに地域社会の中で生活していけるようにすることを目的とする事業である。 通所者5名				
(業務の内容) ①入所相談、委託契約 ②都委託料請求事務 (予算内訳) 委託料(指定管理料)				

1 現状把握の部(PLAN) (DO)									
(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動)									
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)									
1.運動・機能訓練—理学療法士による個別プログラム(月2回)・作業療法士による個別支援プログラム(月1回) 2.レクリエーション 3.シャワーサービス (7月から9月)									
平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)									
27年度と同じ									
(2) 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等									
原則として市内在住で家庭から通所ができる18歳以上の重度の知的しょうがいと重度の肢体不自由を併せ持つ人	③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)								
できるだけ長い期間、家族とともに地域社会の中で生活していけるように、療育・生活動作訓練・運動機能等の低下防止訓練をし、生活の質を高め、一定の生活リズムをつくり、日常生活向上を図る。									
(4) 結果(どんな結果に結び付けるのか)									
しょうがいしゃが自ら生き方を選択している。									
(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	理学療法士による個別プログラム実施回数	24	24	24	24	24	24	0
		作業療法士による個別プログラム実施回数	12	12	12	12	12	12	0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	重度の重複しょうがいしゃ数	10	10	10	10	10	10	0
		(大島分類対象者で在宅障害者)							
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	入所者数(通所者数)	5	5	5	5	5	5	0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0
									0
(3) 事務事業コストの推移									
項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0	
	延べ業務時間	時間	80	80	80	80	80	0	
	正規職員人件費計(C)	千円	0	400	400	400	400	0	
	再任用職員従事人数	人						0	
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人						0	
	延べ業務時間	時間						0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	0	400	400	400	400	0	
物に係るコスト	物件費	千円						0	
	うち委託料	千円						0	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0		
移転支的コスト	扶助費	千円	51,615	50,321	52,757	52,736	53,310	-21	
	補助費等	千円						0	
	繰出金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	51,615	50,321	52,757	52,736	53,310	0		
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	51,615	50,721	53,157	53,136	53,710	0		
収入内訳	国庫支出金	千円						0	
	都支出金	千円						0	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0		
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-51,615	-50,721	-53,157	-53,136	-53,710	0		
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	重度心身障害者通所訓練施設「あすなろ」の管理・運営については、平成18年度から、議会の議決を経て指定管理者として国立市社会福祉協議会を指定し実施している。																
有効性評価	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	機能訓練やレクリエーション等の成果について、「指定管理者検討部会」で高い評価を得ている。																
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事業事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	市内に重度の心身しょうがいしゃが通所できる場所がないため、廃止になった場合、在宅で過ごすことになり、機能低下を招く恐れがある。																
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 ほか類似する事業がない。																	
	活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
公平性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	指定管理者制度を導入しているため、実績額等で検討する必要がある。																
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	最小限の経費で実施している。																
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	条例で対象者が定められている。受益者負担については、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき実施されているので適正である。																
	事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																			
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																	
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																			
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																			
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																			
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																			
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)																			
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)																			
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																			
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																			
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>					削減	維持	増加	向上				維持			×	低下		×	×
	削減	維持	増加																
向上																			
維持			×																
低下		×	×																
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																			
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?																			